

2016 年米大統領選と今後の焦点①

～トランプ候補の大統領選公約から～

趙 玉亮

米国の大統領選の予備選は、すでに後半に入っている。ドナルド・トランプ氏は共和党の大統領選候補の指名獲得が確実となり、本選で民主党の大統領選候補と争うことになる。実業家・大富豪として高い知名度を有し、発言内容についてとかく話題を呼ぶ人物であるだけに、トランプ氏の動きは大いに注目を集めている。暴言を繰り返す戦術は批判を招いたものの、メディアに取り上げられることになり人気を得たため、乱立していた共和党候補の中から最終的に残ることとなった。しかし、大統領になる可能性が高まるとともに、トランプ氏の暴言や政策主張への懸念も強まっており、「トランプ・リスク」とも呼ばれ始めている。

以下では、トランプ氏の政策公約に基づいて、彼の政策主張を経済分野中心に整理したうえで、その評価と今後の焦点について検討したい。

米国の現状とトランプ氏の公約

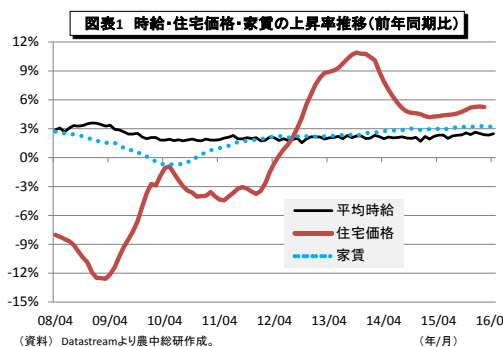
リーマンショックから7年間の時間が過ぎた。米国経済は主な経済指標が回復し、株価が金融危機以前の水準を大きく上回って

おり、失業率も直近では5.0%とピーク時の半分まで低下した。しかし、失業率の低下や株価・不動産価格の上昇にもかかわらず、不満を持つ人々は少なくない。その背景は、賃金の伸び悩みと格差の拡大がある。2000年から14年にかけて、中間層は全米規模で縮小したことが確認されている。また、賃金の伸び悩みに比べ、不動産価格や教育費の上昇が際立ち、そのしわ寄せは中低所得層や若者層に振りかかっている。さらに、米国の国際的なプレゼンスの低下とテロ蔓延などの問題もある。こうしたなか、トランプ氏は「強大なアメリカを再び取り戻す (make America great again)」とのスローガンを掲げ、中低所得の白人層や若者から支持を集めている^(注1)。

図表2 トランプ氏の大統領選公約

	内容
国際通商	TPPIには署名せず、北米自由貿易協定 (NAFTA) に関しメキシコ、カナダと再交渉を目指す 為替操作国に対し、報復関税とWTOに提訴
移民・雇用	不法移民の流入を防ぐためメキシコとの国境に壁の建築 米国在住の1100万人の不法移民を強制送還 移民を合法的に滞在するのを確認するため、すべての企業に対し身分確認のデータベース利用の義務付け 新たなグリーンカードの発行を中止し、雇用主に米国人労働者の雇用を優先することが義務付け
財政・税制	19兆ドル財政赤字の解消 減税と税制簡素化 低所得層の所得税免除 (年収2.5万ドル以下の単身世帯と夫婦世帯) 所得税減税: 25%、キャピタルゲイン20% 代替ミニムム税と遺産税の撤廃、投資運用会社の成功報酬として受け取る (キャリドインタレスト) 向け税制優遇措置の廃止 法人税の最高税率を35%から15%に引き下げ 米企業の海外留利益の米国還流の促進
社会福祉	オバマケアの廃止 高齢者や低所得層向けの医療保険、退職者向けの社会保障は削減しない 製薬会社との価格交渉を通じて医療費用の節約

(資料) ロイターの報道にベース作成



16年3月にトランプ氏は選挙公約を発表した。そのうち、国際通商、移民・雇用、財政・税制、社会福祉を巡る内容は

主に図表 2 に示した通りである。

(注 1) 中低所得の白人層や若者層のほか、トランプ氏が支持されるもう一つ重要な理由は、一部の国民に民主党候補に勝利してほしくないため、トランプ氏を支持しているということがある。具体的には、以下の報道を参照されたい：

<http://jp.reuters.com/article/usa-election-anti-vote-idJPKCN0XX0B0>

国際通商と為替政策

国際通商政策については、当面は環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) が焦点となっている。協定参加国の間で交渉はすでに終わり、各国内の批准手続きを待つ TPP は、その行方が今後の大統領選の結果次第と言っても過言ではない。トランプ氏はすでに「TPP に署名しない」と、明確に TPP に反対する態度を示した。彼が大統領選に勝利すれば、TPP は漂流する可能性がある。

また、為替政策については、トランプ氏は日本や中国などを名指して、「為替操作」「米国の雇用を奪っている」など批判を繰り返している。その政策主張の狙いは、貿易赤字の縮小と、国内雇用の保護であろう。トランプ大統領が誕生すれば、これまでの米国の為替政策、とくにドル高を容認する姿勢に大きな変化が生じる可能性が高い。相手国と為替レートを巡る摩擦があれば、米国の国内法に従って措置を取ることと^(注 2)、国際提訴するという二つ対抗手段がある。つまり、相手国へ報復するため関税率を引き上げることと、世界貿易機関 (WTO) に直接に提訴するとの方法である。米国が今後為替政策にどのような姿勢をとるか、またどのような具体的な対抗措置を取るか、それが国際金融市場や関連業界に及ぼす影響

も大きいだけに、関心度は高い。いずれにせよ、米国と日本、中国との間で為替政策を巡る摩擦がトランプ氏の政策主張ではエスカレートする恐れがあり、留意する必要がある。

(注 2) 国内法に従う対抗措置は主に以下の流れとなる。まず、米財務省は相手国を「為替操作国」として指定する。その後、両国間で協議し、場合によっては報復制裁の対象ともなり、商品の輸入関税が引き上げられる。

雇用と移民

移民政策について、トランプ氏は独自色を出している。具体的には、不法移民の強制送還、国境監視員を 3 倍に増員すること、「メキシコとの国境に高い壁を作りその費用をメキシコに負担してもらう」ことなど、移民管理の厳格化である。

トランプ氏のこうした主張と発言をただの話題作りだと思う人も少なくないが、不法移民管理の厳格化を主張する背景には、まず、米国では 1,100 万人の不法移民がいるということがある。しかし、現在毎年強制送還を行っているのは 30、40 万程度だけだ。また、治安悪化やテロ拡散への懸念が高まっているほか、米国の雇用が不法移民に奪われると多くの国民が思っているという事情もある。このため、トランプ氏は移民管理の厳格化と米国労働者の雇用問題を結びつけて、国内雇用を守るため様々な保守的な対策を主張している。例えば、企業主による従業員身分の確認のデータベース利用と義務付け、米国労働者優先雇用の義務付けなどである。

このように、移民管理の厳格化を通じて低コスト労働者の供給を制限し、また相手国との為替交渉を通じて貿易条件の

改善を図り、最終的に米国内の雇用拡大や賃金上昇につなげるのが彼の政策的な思惑であろう。ただし、深刻な不法移民問題は米国社会を二分するほどの根深い課題であり、その実行性に疑問を感じる。

財政・税制

財政政策については、トランプ氏は大規模な財政赤字削減目標を打ち出した。しかし、その具体策の内容と実行方法はほとんど示していない。

税制改革について、減税と税制手続きの簡素化を主張しており、具体的には、低所得層と中間層減税を挙げている。また、最低賃金の引き上げにも支持を示した。ただし、最低賃金については、州ごとにその決定を委ねるべきとの態度である。こうした政策主張から、トランプ氏の支持層は主に中低所得層であることは容易に理解できるだろう。一方で、富裕層に対しては所得税率を引き上げるべきとの認識を示した^(注3)。例えば、公約で示したように、ヘッジファンド・マネージャーが受け取る成功報酬に対し、優遇措置を撤廃するという考えだ。

法人税率については、35%から15%に引き下げ、米企業の海外に留保する利益を10%のみの税率で国内へ還流を促すとの内容もあり、産業界に好感されている。

(注3) しかし、トランプ氏はその後、富裕層に対する課税強化の発言を修正した。これは富裕層を配慮した結果と見られる。

社会福祉

社会福祉政策について、最大の争点はオバマ政権の「医療保険制度改革」(オバマケア)である。オバマケアに対し、共和党は一貫して反対の立場を取っている。

14年1月から施行されたオバマケアの評価には賛否両論があるが、批判されているのは主に保険費用の上昇と、保険加入率の上昇に伴う医療費用の上昇、医師負担の増大などである。

こうしたなか、トランプ氏もオバマケアを廃止すべきと主張している。代替案として、高齢者や低所得層向けの医療保険、退職者向けの社会保障は削減しないとの公約内容がある。また、上昇し続ける医療費については、製薬会社との価格交渉を通じて、費用の抑制を図ろうとしている。

公約に書いていない政策主張

このほか、公約に書かれていないものの、実施する可能性が高い政策主張にインフラ投資の拡大がある。米国におけるインフラ施設の老朽化は国民の間で認識が共有されており、インフラ投資拡大に対し賛同が広がっている。また、トランプ氏は不動産王と呼ばれる人物で、実体経済を刺激するための切り口として、インフラ投資の拡大から始める可能性が高いと筆者は見ている。ただし、大規模なインフラ投資は財政支出の拡大をもたらすため、その財源をどうするか、また財政負担の増加を懸念する声も少なくない。

なお、現行の金融政策について、トランプ氏は「利上げしてドル高になれば、大問題」と懸念を示し、「低金利を維持すべき」とも主張している。

政策公約の評価

国際通商と為替、移民問題などを巡る政策主張は保守的な色が濃く滲んでいる。また、税制改革については、中低所得層の負担を減らす一方で、富裕層からの税

収増を求める可能性が高い。これらの政策主張は、拡大しつつある貧富格差を抑える効果があり、米国経済を軌道修正する狙いがあると考えられる。

一方で、トランプ氏の政策主張に整合性と具体性が欠けている側面を 3 つ指摘したい。まず、米国経済の振興を図るためには、国内雇用と市場を守るだけでは不十分であることは明白であり、産業政策のビジョンと具体性に欠けている。第 2 に、財政赤字の解消目標を掲げているものの、具体策に言及はなく、その実行性に懐疑的な見方も根強い。第 3 に、大規模な減税や、インフラ投資の拡大だけでは、財政改革は進まず、財源が見通せないままでは、財政の健全性と持続性への懸念が高まらざるを得ないということである。

仮にトランプ大統領が誕生した場合、彼が主張する政策の実行難易度について、TPP 反対、為替政策の修正は実行しやすい部分である。このため、TPP 反対は、オバマ大統領の政策路線を最終的に受け継ぐ可能性が高い民主党候補（例えばヒラリー氏）と一線を画する経済政策の目玉として、位置づけられる可能性が高い。また、税制改革の公約について、法人税の大幅引き下げ政策は産業界からも歓迎され、実行性の高い政策主張であろう。

一方で、移民管理の厳格化については、特に不法移民の規模があまりにも大きく、強制送還に伴う費用も高いため、完全に実施するのは難しい。また、公職や政治経験がないトランプ氏にとっては、財政改革を実行するハードルも高い。

今後の見通しと焦点

トランプ氏は共和党の大統領予備選で

の指名獲得に成功し、大統領に向け一歩近づいた。これまで暴言を繰り返したことで、経済の停滞感や格差拡大を意識して不安を抱く人々からの支持獲得に成功したかもしれないが、本選ではより多くの国民の支持を得るためには、過激すぎる発言が反発を買う恐れがある。今後、トランプ氏には選挙戦略の転換や、共和党内主流派の支持を取り付けるなどの課題がある。

トランプ氏の経済政策主張について、民主党候補との差別化と実行可能性を総合的に考えて見れば、主に「国際通商と為替」「税制改革」「不法移民管理の厳格化」の 3 点を争点として展開する可能性が高い。一方で、政策主張の整合性、具体性に欠けている点については、トランプ氏の大統領資質が問われ、批判されやすいところだろう。

直近の Fox 社の世論調査によると、トランプ氏とヒラリー氏での本選争いを想定した場合、トランプ氏の支持率(45%)がヒラリー氏(43%)をリードしているとの結果が判明した。共和党の指名獲得に成功したことで、勢いづいたと見られる。ただし、トランプ氏にとって、今後選挙戦の焦点は、共和党と民主党との支持率が拮抗している激戦州である。これらの州での選挙情勢こそが勝敗を決めるカギとなる。

16 年には下院選挙（全員改選）と上院の改選（議席数の 3 分の 1）もある。トランプ氏がどのような政策主張を行おうとしても、議会で共和党議員らの支持がなければ、たとえ当選しても大統領としての真の力を発揮できないため、議会選挙の情勢やその勢力変化にも留意する必要がある。（16. 5. 24 現在）